



令和8年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和8年1月13日

東

上場会社名 株式会社レイ

上場取引所

コード番号 4317

URL <https://www.ray.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 分部 至郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 天野 純

(TEL) 03(5410)3861

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和8年2月期第3四半期の連結業績(令和7年3月1日~令和7年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
8年2月期第3四半期	10,134	37.5	1,422	195.1	1,512	155.7	1,023	142.2
7年2月期第3四半期	7,372	△9.4	482	△46.6	591	△41.3	422	△30.5

(注) 包括利益 8年2月期第3四半期 1,027百万円(144.4%) 7年2月期第3四半期 420百万円(△31.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
8年2月期第3四半期	77.30	—
7年2月期第3四半期	30.48	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
8年2月期第3四半期	10,896	7,489	68.7
7年2月期	9,120	6,795	74.5

(参考) 自己資本 8年2月期第3四半期 7,489百万円 7年2月期 6,795百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
7年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00
8年2月期	—	0.00	—	—	—
8年2月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和8年2月期の連結業績予想(令和7年3月1日~令和8年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	12,500	—	1,200	29.4	1,300	23.8	900	20.8

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

8年2月期3Q	14,328,976株	7年2月期	14,328,976株
8年2月期3Q	1,173,121株	7年2月期	898,377株
8年2月期3Q	13,246,911株	7年2月期3Q	13,866,960株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果もあって、緩やかな回復を支えることが期待されるものの、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクや、物価上昇の継続が個人消費に及ぼす影響、金融資本市場の変動等の影響による懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような経済・市場環境のもと、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は10,134百万円（前年同期比37.5%増）、営業利益は1,422百万円（同195.1%増）、経常利益は1,512百万円（同155.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,023百万円（同142.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

（広告ソリューション事業）

S P（セールスプロモーション）・イベント部門におきましては、大阪・関西万博関連案件の制作のほか、ジャパンモビリティショー等の大型展示会の開催もあり、業績は堅調に推移いたしました。また、TVCM（テレビコマーシャル）部門の業績も堅調に推移いたしました。

この結果、広告ソリューション事業の売上高は4,773百万円（同62.4%増）、営業利益は394百万円（前年同期は営業損失15百万円）となりました。

（テクニカルソリューション事業）

映像機器レンタル部門におきましては、引き続きコンサート等の開催が活発であり、大型展示会の開催もございました。繁忙期期間中に倉庫の移転作業をする事となりましたが、案件の制作環境に対する影響は抑えられ、業績は好調に推移いたしました。また、ポストプロダクション部門におきましても、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、テクニカルソリューション事業の売上高は、5,361百万円（前年同期比20.9%増）、営業利益は1,516百万円（同54.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

流動資産は前連結会計年度末に比べて1,092百万円増加し6,448百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少834百万円、売掛金の増加1,049百万円、棚卸資産の増加266百万円、その他の増加663百万円によるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて683百万円増加し4,447百万円となりました。主な要因は、有形固定資産の増加540百万円、投資有価証券の増加68百万円、敷金及び保証金の増加101百万円によるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて1,775百万円増加し10,896百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比べて967百万円増加し3,121百万円となりました。主な要因は、買掛金の増加365百万円、短期借入金の減少200百万円、未払金の増加397百万円、未払消費税等の増加52百万円、未払費用の増加85百万円、未払法人税等の増加235百万円、預り金の増加92百万円、賞与引当金の減少67百万円によるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べて113百万円増加し286百万円となりました。主な要因は、資産除去債務の増加107百万円によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて1,081百万円増加し3,407百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末に比べて694百万円増加し7,489百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上1,023百万円、配当による201百万円の減少、自己株式の取得により自己株式が132百万円増加したことによるものであります。この結果、自己資本比率は68.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の当社業績は好調に推移しておりますが、令和8年2月期の通期連結業績予想につきましては精査中であり、令和7年10月9日に公表しました業績予想に変更はありません。今後、修正が必要と判断した場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,867,336	2,032,340
受取手形	21,209	1,059
電子記録債権	67,440	33,306
売掛金	1,830,212	2,879,410
棚卸資産	423,605	690,355
前払費用	109,418	112,739
その他	39,843	703,672
貸倒引当金	△2,566	△4,198
流動資産合計	5,356,499	6,448,685
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	938,085	1,422,938
減価償却累計額	△459,234	△518,533
建物及び構築物（純額）	478,850	904,404
機械装置及び運搬具	2,820,850	3,057,987
減価償却累計額	△1,531,483	△1,751,526
機械装置及び運搬具（純額）	1,289,366	1,306,460
工具、器具及び備品	429,343	576,708
減価償却累計額	△320,893	△366,575
工具、器具及び備品（純額）	108,450	210,132
土地	1,109,883	1,109,883
リース資産	312,572	299,195
減価償却累計額	△160,541	△151,075
リース資産（純額）	152,031	148,119
有形固定資産合計	3,138,581	3,679,000
無形固定資産		
ソフトウェア	5,017	3,705
その他	7,672	7,653
無形固定資産合計	12,689	11,358
投資その他の資産		
投資有価証券	242,926	311,488
長期貸付金	5,018	5,018
破産更生債権等	305,050	284,528
長期前払費用	1,548	1,217
敷金及び保証金	177,794	279,002
保険積立金	49,512	49,512
繰延税金資産	118,143	89,252
その他	23,261	27,133
貸倒引当金	△310,068	△289,546
投資その他の資産合計	613,186	757,607
固定資産合計	3,764,458	4,447,966
資産合計	9,120,957	10,896,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (令和7年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (令和7年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	594,784	960,673
短期借入金	600,000	400,000
リース債務	75,549	64,702
未払金	256,799	654,307
未払消費税等	140,861	192,863
未払費用	72,044	157,188
未払法人税等	113,997	349,002
預り金	15,109	107,743
賞与引当金	241,343	173,874
その他	42,833	60,693
流動負債合計	2,153,322	3,121,051
固定負債		
リース債務	93,880	100,313
繰延税金負債	368	547
資産除去債務	78,032	185,153
固定負債合計	172,282	286,015
負債合計	2,325,605	3,407,066
純資産の部		
株主資本		
資本金	471,143	471,143
資本剰余金	726,711	727,668
利益剰余金	5,985,823	6,808,301
自己株式	△387,940	△520,407
株主資本合計	6,795,737	7,486,706
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△385	2,878
その他の包括利益累計額合計	△385	2,878
純資産合計	6,795,352	7,489,585
負債純資産合計	9,120,957	10,896,651

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第 3 四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 令和 6 年 3 月 1 日 至 令和 6 年 11 月 30 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 令和 7 年 3 月 1 日 至 令和 7 年 11 月 30 日)
売上高	7,372,082	10,134,551
売上原価	4,921,611	6,374,694
売上総利益	2,450,470	3,759,857
販売費及び一般管理費	1,968,408	2,337,523
営業利益	482,062	1,422,334
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,997	3,319
持分法による投資利益	73,064	63,574
貸倒引当金戻入額	31,685	20,648
その他	10,733	10,704
営業外収益合計	117,480	98,246
営業外費用		
支払利息	4,307	5,408
その他	3,609	2,291
営業外費用合計	7,917	7,699
経常利益	591,626	1,512,880
特別利益		
固定資産売却益	—	1,288
投資有価証券売却益	—	749
特別利益合計	—	2,038
特別損失		
固定資産売却損	—	616
固定資産除却損	1,049	1,482
投資有価証券評価損	3,361	—
特別損失合計	4,410	2,099
税金等調整前四半期純利益	587,215	1,512,819
法人税、住民税及び事業税	74,504	461,298
法人税等調整額	90,009	27,583
法人税等合計	164,513	488,882
四半期純利益	422,702	1,023,937
親会社株主に帰属する四半期純利益	422,702	1,023,937

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日)
四半期純利益	422,702	1,023,937
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,376	3,263
その他の包括利益合計	△2,376	3,263
四半期包括利益	420,325	1,027,200
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	420,325	1,027,200

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、令和7年4月23日開催の取締役会決議に基づき、自己株式320,500株の取得を行いました。また、令和7年5月29日開催の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式報酬としての自己株式45,756株の処分を行いました。

この結果、自己株式が132,466千円増加し、当第3四半期連結累計期間末において自己株式が520,407千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,938,602	4,433,480	7,372,082	—	7,372,082
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16,900	383,825	400,725	△400,725	—
計	2,955,502	4,817,305	7,772,807	△400,725	7,372,082
セグメント利益又は損失(△)	△15,231	983,450	968,219	△486,156	482,062

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△486,156千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	広告ソリューション事業	テクニカルソリューション事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,773,387	5,361,164	10,134,551	—	10,134,551
セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,616	755,680	778,297	△778,297	—
計	4,796,003	6,116,845	10,912,849	△778,297	10,134,551
セグメント利益	394,527	1,516,229	1,910,756	△488,422	1,422,334

(注) 1 セグメント利益の調整額△488,422千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和6年3月1日 至 令和6年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和7年3月1日 至 令和7年11月30日)
減価償却費	363,935千円	478,397千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。